

半 期 報 告 書

(第75期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

市光工業株式会社

(363045)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第75期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	54,511	57,515	56,587	117,225	118,691
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,005	832	878	2,515	33
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	527	503	271	3,077	423
純資産額(百万円)	27,821	28,035	27,189	27,952	28,230
総資産額(百万円)	86,691	83,763	88,269	90,208	84,449
1株当たり純資産額	289円74銭	292円04銭	283円27銭	291円15銭	293円69銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失()	5円49銭	5円24銭	2円83銭	31円51銭	4円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	33.5	30.8	31.0	33.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,913	4,276	76	10,822	588
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,858	2,087	2,449	2,261	6,111
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	276	1,323	4,119	1,912	3,179
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	11,410	7,557	6,933	15,281	5,312
従業員数(人)	3,601	3,697	3,747	3,609	3,671

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	44,016	44,025	43,592	92,249	90,008
経常利益又は経常損失() (百万円)	935	245	545	2,569	968
中間(当期)純利益	253	210	33	142	506
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	31,467	29,777	28,622	28,974	29,404
総資産額(百万円)	72,557	68,510	73,983	73,445	70,694
1株当たり純資産額	327円71銭	310円18銭	298円20銭	301円80銭	305円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円64銭	2円18銭	0円35銭	1円01銭	4円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	3円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率(%)	43.4	43.5	38.7	39.4	41.6
従業員数(人)	2,169	2,192	2,148	2,153	2,155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,654
その他事業	93
合計	3,747

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	
	2,148

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成16年9月30日現在の組合員数は1,734名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用面での改善、輸出や生産の伸びが緩やかではあるが増加傾向を続ける中で企業収益が増加し、設備投資の増加につながり、回復を続けてきておりました。海外におきましても、米国の減税による内需拡大により堅調に推移しており、中国をはじめとするアジアにおいても景気は拡大傾向にありました。

自動車業界におきましては、生産面では前年同期比3.1%増となり7年ぶりに5百万台を超える結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化へ取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は55,052百万円（前年同期比0.6%増）で、自動車関連以外の部門におきましては1,534百万円（同45.2%減）となりました。

上記により、当中間連結会計期間の売上高は56,587百万円（同1.6%減）となり、収益面につきましては、操業減、コストダウン等の合理化計画の未達及び国内外子会社等の業績回復の遅れが影響し、経常損益は878百万円（同5.5%増）の損失、中間純損益は271百万円（同46.0%減）の損失を余儀なくされました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高は50,751百万円となり、合理化計画の未達により、営業損失は1,042百万円となりました。

北米

アメリカは、売上高は4,932百万円となり、業績回復の遅れにより、営業損失は412百万円となりました。

アジア

マレーシア及びインドネシアは、拡販により売上高は1,984百万円となり、営業利益100百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期比98.2%減）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失240百万円（前年同期比35.7%減）、売上債権の減少2,125百万円、法人税等の支払1,520百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,449百万円（前年同期比17.4%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得2,908百万円、有形固定資産の取得3,834百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,119百万円（前年同期比411.3%増）となりました。これは主として長期借入金による収入6,001百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,620百万円増の6,933百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	56,272	101.3
その他事業(百万円)	1,568	55.2
合計(百万円)	57,841	99.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	55,052	100.6
その他事業(百万円)	1,534	54.8
合計(百万円)	56,587	98.4

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	13,184	22.9	12,682	22.4
トヨタ自動車株	12,953	22.5	12,897	22.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当中間連結会計期間は研究開発費として26億円投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、藤岡製造所の成形・蒸着一貫ラインの導入については平成16年4月に完了し5月から稼働、伊勢原製造所の成形・蒸着一貫ラインの導入については平成16年9月に完了し10月から稼働、また、中津川製造所の多色成形機の導入については平成16年9月に完了し10月から稼働を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	96,036,851	-	8,929	-	7,393

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)東京三菱銀 行カスタディ業務部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	21,762	22.66
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
角田 博	東京都新宿区市谷加賀町二丁目5番12号	2,683	2.79
日本マスタートラスト信託銀 行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,084	2.17
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,068	2.15
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,860	1.93
計	-	48,637	50.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,084千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,595,000	95,595	-
単元未満株式	普通株式 391,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,595	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	50,000	-	50,000	0.05
計	-	50,000	-	50,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	295	318	314	291	280
最低(円)	272	245	272	270	267	256

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,959		7,615		5,959	
2 受取手形及び売掛 金		20,868		20,615		22,662	
3 有価証券		137		638		422	
4 たな卸資産		10,299		10,220		8,921	
5 繰延税金資産		1,110		1,092		1,244	
6 その他		5,630		5,763		4,642	
貸倒引当金		81		87		90	
流動資産合計		45,923	54.8	45,858	52.0	43,762	51.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		7,548		8,029		7,406	
2 機械装置及び運 搬具		6,833		7,969		6,532	
3 工具器具及び備 品		2,539		2,937		2,677	
4 土地		6,050		6,041		6,036	
5 建設仮勘定		2,030		2,831		3,416	
有形固定資産合計		25,003	29.9	27,809	31.5	26,070	30.9
(2)無形固定資産		238	0.3	181	0.2	207	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	8,289		8,670		9,353	
2 繰延税金資産		2,656		3,814		3,219	
3 その他	2	1,937		2,149		2,049	
貸倒引当金		286		214		213	
投資その他の資産 合計		12,597	15.0	14,419	16.3	14,408	17.1
固定資産合計		37,839	45.2	42,411	48.0	40,686	48.2
資産合計		83,763	100.0	88,269	100.0	84,449	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1		20,437		20,518		20,079				
2	2	5,690		5,701		5,541				
3	2	-		80		80				
4	2	2,908		4,089		3,174				
5		368		418		1,828				
6		2,882		2,669		2,935				
7		519		492		510				
8		3,632		4,662		3,410				
流動負債合計			36,438	43.5		38,632	43.8		37,560	44.5
固定負債										
1	2	890		1,268		1,265				
2	2	7,584		8,808		5,394				
3		7,443		8,933		8,273				
4		197		198		221				
5		1,852		1,815		2,073				
固定負債合計			17,967	21.5		21,025	23.8		17,228	20.4
負債合計			54,406	65.0		59,657	67.6		54,789	64.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			1,322	1.5		1,422	1.6		1,429	1.7
(資本の部)										
資本金										
資本金			8,929	10.6		8,929	10.1		8,929	10.5
資本剰余金			7,840	9.4		7,840	8.9		7,840	9.3
利益剰余金			12,780	15.3		12,821	14.5		13,419	15.9
その他有価証券評価 差額金			870	1.0		10	0.0		504	0.6
為替換算調整勘定			2,378	2.8		2,401	2.7		2,453	2.9
自己株式			8	0.0		11	0.0		9	0.0
資本合計			28,035	33.5		27,189	30.8		28,230	33.4
負債、少数株主持分 及び資本合計			83,763	100.0		88,269	100.0		84,449	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		57,515	100.0		56,587	100.0		118,691	100.0	
売上原価			49,878	86.7		49,855	88.1		101,873	85.8	
売上総利益			7,637	13.3		6,732	11.9		16,818	14.2	
販売費及び一般管理 費			8,371	14.6		8,015	14.2		16,973	14.3	
営業損失			734	1.3		1,283	2.3		155	0.1	
営業外収益											
受取利息			42			40			84		
受取配当金			65			86			98		
固定資産賃貸料			211			233			444		
ロイヤリティー			59			62			114		
連結調整定価却 額			2			3			6		
開発費及び技術支 援料			100			97			216		
金型補償代			24			-			179		
為替差益			-			75			-		
その他			128	636	1.1	132	732	1.3	258	1,403	1.2
営業外費用											
支払利息			190			170			366		
固定資産貸与費用			110			87			207		
為替差損			286			-			469		
その他		147	734	1.2	69	327	0.6	170	1,214	1.1	
経常利益又は経常 損失()			832	1.4		878	1.6		33	0.0	
特別利益											
固定資産処分益		1			0			6			
投資有価証券売却 益		680			751			2,187			
貸倒引当金戻入額		1			-			-			
その他		23	706	1.2	5	757	1.3	-	2,194	1.8	
特別損失											
固定資産処分損	2	111			107			293			
子会社株式売却損		98			-			98			
その他		38	247	0.4	12	119	0.1	27	419	0.3	
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 ()			373	0.6		240	0.4		1,809	1.5	
法人税、住民税及 び事業税		392			109			1,966			
法人税等調整額		295	96	0.2	78	31	0.1	738	1,227	1.0	
少数株主利益			33	0.1		0	0.0		158	0.1	
当期純利益又は中 間純損失()			503	0.9		271	0.5		423	0.4	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高			7,840		7,840		7,840
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,840		7,840		7,840
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高			13,623		13,419		13,623
・ 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	423	423
・ 利益剰余金減少高							
1. 配当金		288		287		576	
2. 役員賞与		51		37		51	
3. 中間純損失		503	842	271	597	-	627
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			12,780		12,821		13,419

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()		373	240	1,809
減価償却費		1,782	1,818	3,597
貸倒引当金の増(減)額		178	1	113
退職給付・役員退任慰労 引当金の増(減)額		629	637	1,483
受取利息及び受取配当金		108	127	182
支払利息		190	170	366
投資有価証券売却損益		680	751	2,187
有形固定資産処分損益		110	106	286
売上債権の(増)減額		1,159	2,125	566
たな卸資産の(増)減額		1,250	1,249	61
未収入金他の(増)減額		203	147	757
仕入債務の増(減)額		2,830	339	3,060
未払費用他の増(減)額		152	1,427	233
役員賞与の支給額		55	40	55
その他		2	21	54
小計		1,300	1,486	2,602
利息及び配当金の受取額		108	127	185
利息の支払額		190	170	366
法人税等の支払額		2,893	1,520	3,007
営業活動によるキャッシュ・ フロー		4,276	76	588

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる 支出		-	36	646
有価証券の取得による支 出		4,365	42	4,379
有価証券の売却による収 入		4,365	92	4,379
有形固定資産の取得によ る支出		3,854	3,834	8,281
有形固定資産の売却によ る収入		2,107	1,213	3,450
投資有価証券の取得によ る支出		2,122	2,908	6,149
投資有価証券の売却によ る収入		2,050	3,242	5,613
貸付金の回収による収入		1	1	69
貸付金の貸付による支出		-	-	1
その他		270	178	165
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,087	2,449	6,111
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増(減)額		758	135	620
社債の償還による支出		-	40	-
長期借入れによる収入		-	6,001	300
長期借入金の返済による 支出		1,783	1,672	3,989
配当金の支払額		288	287	576
少数株主への配当金の支 払額		9	15	9
その他		1	1	475
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,323	4,119	3,179
現金及び現金同等物に係る 換算差額		36	27	89
現金及び現金同等物の増減 額		7,724	1,620	9,968
現金及び現金同等物の期首 残高		15,281	5,312	15,281
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		7,557	6,933	5,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア 非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益（持分法に見合う額）、利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債 権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員 の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 は、早期大量退職に伴い一 括費用処理した額以外につ いて、15年間による按分額 を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ております。</p> <p>製品保証引当金……クレ ーム費の支出に備えるため 過去の実績値を基礎として その必要額を計上しており ます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金……従業員 の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しておりま す。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 は、早期大量退職に伴い一括 費用処理した額以外につ いて、15年間による按分額を費 用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(15年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 当連結会計年度末要支給額 を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務 変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「金型 補償代」(当中間連結会計期間は0百万円)は営業外収益 の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「そ 他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒 引当金戻入額」(当中間連結会計期間は2百万円)は特別 利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の 「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,155百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,842百万円 (1,366百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>75 (75)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,201 (4,201)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>446 (446)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,820 (364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>98 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>50 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,535 (6,454)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,635 (1,090)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>890 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,674 (1,011)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,299 (2,101)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は819百万円でありませす。</p>	建物	2,842百万円 (1,366百万円)	構築物	75 (75)	機械及び装置	4,201 (4,201)	工具器具及び備品	446 (446)	土地	1,820 (364)	投資有価証券	98 (-)	投資その他の資産(その他)	50 (-)	合計	9,535 (6,454)	短期借入金	1,100百万円 (- 百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,635 (1,090)	1年以内償還予定社債	- (-)	社債	890 (-)	長期借入金	2,674 (1,011)	合計	6,299 (2,101)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,645百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>150百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,898 (1,252)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72 (72)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,187 (5,184)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>448 (448)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,130 (364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>104 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>35 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,026 (7,323)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,970百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,569 (708)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>80 (-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,268 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,821 (303)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,709 (1,011)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は281百万円でありませす。</p>	預金	150百万円 (- 百万円)	建物	1,898 (1,252)	構築物	72 (72)	機械及び装置	5,187 (5,184)	工具器具及び備品	448 (448)	土地	2,130 (364)	投資有価証券	104 (-)	投資その他の資産(その他)	35 (-)	合計	10,026 (7,323)	短期借入金	1,970百万円 (- 百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,569 (708)	1年以内償還予定社債	80 (-)	社債	1,268 (-)	長期借入金	1,821 (303)	合計	6,709 (1,011)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,537百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,896百万円 (1,310百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>71 (71)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,957 (3,952)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>411 (411)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,080 (364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>191 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,718 (6,110)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,202百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,694 (867)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td>80 (-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,265 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,974 (657)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,215 (1,524)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は890百万円でありませす。</p>	建物	1,896百万円 (1,310百万円)	構築物	71 (71)	機械及び装置	3,957 (3,952)	工具器具及び備品	411 (411)	土地	2,080 (364)	投資有価証券	109 (-)	投資その他の資産(その他)	191 (-)	合計	8,718 (6,110)	短期借入金	1,202百万円 (- 百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,694 (867)	1年以内償還予定社債	80 (-)	社債	1,265 (-)	長期借入金	1,974 (657)	合計	6,215 (1,524)
建物	2,842百万円 (1,366百万円)																																																																																							
構築物	75 (75)																																																																																							
機械及び装置	4,201 (4,201)																																																																																							
工具器具及び備品	446 (446)																																																																																							
土地	1,820 (364)																																																																																							
投資有価証券	98 (-)																																																																																							
投資その他の資産(その他)	50 (-)																																																																																							
合計	9,535 (6,454)																																																																																							
短期借入金	1,100百万円 (- 百万円)																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,635 (1,090)																																																																																							
1年以内償還予定社債	- (-)																																																																																							
社債	890 (-)																																																																																							
長期借入金	2,674 (1,011)																																																																																							
合計	6,299 (2,101)																																																																																							
預金	150百万円 (- 百万円)																																																																																							
建物	1,898 (1,252)																																																																																							
構築物	72 (72)																																																																																							
機械及び装置	5,187 (5,184)																																																																																							
工具器具及び備品	448 (448)																																																																																							
土地	2,130 (364)																																																																																							
投資有価証券	104 (-)																																																																																							
投資その他の資産(その他)	35 (-)																																																																																							
合計	10,026 (7,323)																																																																																							
短期借入金	1,970百万円 (- 百万円)																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,569 (708)																																																																																							
1年以内償還予定社債	80 (-)																																																																																							
社債	1,268 (-)																																																																																							
長期借入金	1,821 (303)																																																																																							
合計	6,709 (1,011)																																																																																							
建物	1,896百万円 (1,310百万円)																																																																																							
構築物	71 (71)																																																																																							
機械及び装置	3,957 (3,952)																																																																																							
工具器具及び備品	411 (411)																																																																																							
土地	2,080 (364)																																																																																							
投資有価証券	109 (-)																																																																																							
投資その他の資産(その他)	191 (-)																																																																																							
合計	8,718 (6,110)																																																																																							
短期借入金	1,202百万円 (- 百万円)																																																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,694 (867)																																																																																							
1年以内償還予定社債	80 (-)																																																																																							
社債	1,265 (-)																																																																																							
長期借入金	1,974 (657)																																																																																							
合計	6,215 (1,524)																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>478</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,068</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>156</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>180</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>55</td></tr> </table>	給料及び手当	2,792百万円	退職給付費用	478	運賃	1,068	製品保証引当金繰入額	156	貸倒引当金繰入額	180	建物	21百万円	機械装置及び運搬具	33	工具器具及び備品	55	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,636百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>513</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,096</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>181</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td></tr> </table>	給料及び手当	2,636百万円	退職給付費用	513	運賃	1,096	製品保証引当金繰入額	181	役員退任慰労引当金繰入額	28	建物	42百万円	機械装置及び運搬具	60	工具器具及び備品	3	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>5,529百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,012</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>2,231</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>404</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>181</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>64</td></tr> </table>	給料及び手当	5,529百万円	退職給付費用	1,012	運賃	2,231	製品保証引当金繰入額	404	役員退任慰労引当金繰入額	52	貸倒引当金繰入額	181	建物	50百万円	機械装置及び運搬具	177	工具器具及び備品	64
給料及び手当	2,792百万円																																																			
退職給付費用	478																																																			
運賃	1,068																																																			
製品保証引当金繰入額	156																																																			
貸倒引当金繰入額	180																																																			
建物	21百万円																																																			
機械装置及び運搬具	33																																																			
工具器具及び備品	55																																																			
給料及び手当	2,636百万円																																																			
退職給付費用	513																																																			
運賃	1,096																																																			
製品保証引当金繰入額	181																																																			
役員退任慰労引当金繰入額	28																																																			
建物	42百万円																																																			
機械装置及び運搬具	60																																																			
工具器具及び備品	3																																																			
給料及び手当	5,529百万円																																																			
退職給付費用	1,012																																																			
運賃	2,231																																																			
製品保証引当金繰入額	404																																																			
役員退任慰労引当金繰入額	52																																																			
貸倒引当金繰入額	181																																																			
建物	50百万円																																																			
機械装置及び運搬具	177																																																			
工具器具及び備品	64																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,959百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,557百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402百万円	現金及び現金同等物	7,557百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,615百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,933百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,615百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	682百万円	現金及び現金同等物	6,933百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,959百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,312百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646百万円	現金及び現金同等物	5,312百万円
現金及び預金勘定	7,959百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402百万円																			
現金及び現金同等物	7,557百万円																			
現金及び預金勘定	7,615百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	682百万円																			
現金及び現金同等物	6,933百万円																			
現金及び預金勘定	5,959百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646百万円																			
現金及び現金同等物	5,312百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,615</td> <td>6,716</td> <td>6,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>549</td> <td>211</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,164</td> <td>6,928</td> <td>7,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,615	6,716	6,898	その他	549	211	337	合計	14,164	6,928	7,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,307</td> <td>6,513</td> <td>5,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>544</td> <td>262</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,852</td> <td>6,775</td> <td>6,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,307	6,513	5,794	その他	544	262	282	合計	12,852	6,775	6,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,612</td> <td>7,251</td> <td>6,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> <td>248</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,168</td> <td>7,499</td> <td>6,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,612	7,251	6,360	その他	556	248	308	合計	14,168	7,499	6,668
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	13,615	6,716	6,898																																															
その他	549	211	337																																															
合計	14,164	6,928	7,236																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	12,307	6,513	5,794																																															
その他	544	262	282																																															
合計	12,852	6,775	6,076																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	13,612	7,251	6,360																																															
その他	556	248	308																																															
合計	14,168	7,499	6,668																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,883百万円 1年超 3,479百万円 合計 7,362百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,465百万円 1年超 2,731百万円 合計 6,196百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,753百万円 1年超 3,051百万円 合計 6,804百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,415百万円 減価償却費相当額 2,309百万円 支払利息相当額 110百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,375百万円 減価償却費相当額 2,271百万円 支払利息相当額 95百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,793百万円 減価償却費相当額 4,596百万円 支払利息相当額 217百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	675	679	4
(3)その他	-	-	-
合計	675	679	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,553	7,050	1,496
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	12	1
合計	5,568	7,062	1,494

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	356

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	625	626	1
(3)その他	-	-	-
合計	625	626	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	7,938	7,976	37
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	13	1
合計	7,952	7,989	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	361

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	675	681	6
(3)その他	-	-	-
合計	675	681	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	7,517	8,389	872
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	13	0
合計	7,531	8,403	871

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	364

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,902	4,931	1,753	56,587	-	56,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	849	0	230	1,080	1,080	-
計	50,751	4,932	1,984	57,667	1,080	56,587
営業費用	51,793	5,344	1,884	59,022	1,151	57,871
営業利益又は営業損失()	1,042	412	100	1,354	71	1,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,305	10,339	2,047	118,691	-	118,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,810	0	466	2,277	2,277	-
計	108,116	10,339	2,513	120,969	2,277	118,691
営業費用	107,398	11,474	2,407	121,280	2,433	118,847
営業利益又は営業損失()	717	1,135	106	311	155	155

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,209	2,016	8,225
連結売上高（百万円）	-	-	57,515
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	3.5	14.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,559	2,610	8,170
連結売上高（百万円）	-	-	56,587
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	4.6	14.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,023	3,533	15,557
連結売上高（百万円）	-	-	118,691
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	3.0	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 292円04銭 1株当たり中間純損失 5円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 283円27銭 1株当たり中間純損失 2円83銭 同左	1株当たり純資産額 293円69銭 1株当たり当期純利益 4円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
当期純利益又は中間純損失() (百万円)	503	271	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	37
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(37)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失()(百万円)	503	271	385
期中平均株式数(千株)	96,000	95,989	95,998

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成16年5月21日の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。 記 1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 50億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成16年6月30日

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,825		3,793		3,401	
2 受取手形		576		826		584	
3 売掛金		18,782		18,018		18,721	
4 有価証券		62		563		363	
5 たな卸資産		4,199		3,974		3,683	
6 未収入金		3,109		4,069		3,049	
7 関係会社短期貸付 金		2,200		3,374		2,418	
8 繰延税金資産		1,069		895		1,177	
9 その他		1,685		1,482		1,669	
貸倒引当金		228		229		228	
流動資産合計		36,284	53.0	36,768	49.7	34,840	49.3
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物		5,273		5,751		5,264	
2 機械及び装置		5,038		6,331		4,974	
3 工具器具及び備 品		1,495		1,719		1,598	
4 土地		4,287		4,287		4,287	
5 建設仮勘定		1,530		2,396		2,973	
6 その他		396		330		355	
有形固定資産合計		18,022	26.3	20,816	28.1	19,455	27.5
(2)無形固定資産		186	0.3	126	0.2	157	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,674		8,017		8,680	
2 関係会社株式		3,275		3,777		3,777	
3 関係会社出資金		90		281		281	
4 繰延税金資産		2,186		3,240		2,663	
5 その他		866		962		844	
貸倒引当金		75		7		7	
投資その他の資産 合計		14,017	20.4	16,271	22.0	16,239	23.0
固定資産合計		32,225	47.0	37,215	50.3	35,853	50.7
資産合計		68,510	100.0	73,983	100.0	70,694	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,310		4,225		4,480	
2		13,229		13,905		14,329	
3		1,600		1,600		1,600	
4	2	1,970		2,588		1,747	
5		299		316		1,702	
6		2,171		1,923		2,139	
7		408		389		402	
8		519		492		510	
9	4	1,882		3,757		2,040	
		26,391	38.5	29,198	39.5	28,951	41.0
流動負債合計							
固定負債							
1	2	3,421		5,833		2,627	
2		6,948		8,357		7,716	
3		1,970		1,971		1,995	
		12,340	18.0	16,162	21.8	12,338	17.4
		38,732	56.5	45,360	61.3	41,290	58.4
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		8,929	13.0	8,929	12.1	8,929	12.6
資本剰余金							
1		7,393		7,393		7,393	
		7,393	10.8	7,393	10.0	7,393	10.5
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		1,543		1,543		1,543	
2		9,874		9,872		9,874	
3		1,208		930		1,216	
		12,625	18.5	12,346	16.7	12,634	17.9
		837	1.2	35	0.1	456	0.6
		8	0	11	0.0	9	0.0
		29,777	43.5	28,622	38.7	29,404	41.6
		68,510	100.0	73,983	100.0	70,694	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			44,025	100.0		43,592	100.0		90,008	100.0
売上原価			39,582	89.9		40,060	91.9		80,105	89.0
売上総利益			4,442	10.1		3,531	8.1		9,902	11.0
販売費及び一般管理 費			4,860	11.0		4,617	10.6		9,568	10.6
営業利益又は営業 損失 ()			417	0.9		1,085	2.5		333	0.4
営業外収益	1		613	1.4		695	1.6		1,340	1.5
営業外費用	2		441	1.1		154	0.4		705	0.8
経常利益又は経常 損失 ()			245	0.6		545	1.3		968	1.1
特別利益	3		760	1.7		754	1.7		2,269	2.5
特別損失	4		123	0.2		94	0.1		1,380	1.5
税引前中間 (当 期) 純利益			391	0.9		114	0.3		1,857	2.1
法人税、住民税及 び事業税		310			38			1,789		
法人税等調整額		128	181	0.4	42	80	0.2	438	1,350	1.5
中間 (当期) 純利 益			210	0.5		33	0.1		506	0.6
前期繰越利益			997			896			997	
中間配当額			-			-			287	
中間 (当期) 未処 分利益			1,208			930			1,216	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は428百万円であります。</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は1,671百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,106百万円	38,765百万円	38,086百万円
2. 担保資産	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,366</p> <p>(機械及び装置) 4,201</p> <p>(工具器具及び備品) 446</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 75</p> <hr/> <p>合計 6,454</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,090百万円</p> <p>長期借入金 1,011百万円</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,252</p> <p>(機械及び装置) 5,184</p> <p>(工具器具及び備品) 448</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 72</p> <hr/> <p>合計 7,323</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 708百万円</p> <p>長期借入金 303百万円</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,310</p> <p>(機械及び装置) 3,952</p> <p>(工具器具及び備品) 411</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 71</p> <hr/> <p>合計 6,110</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 867百万円</p> <p>長期借入金 657百万円</p>
3. 偶発債務	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>(株)ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,425</p> <p>アクチャリン (12,813</p> <p>グ・インク 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 200</p> <p>市光エンジニアリング(株) 1,095</p> <p>湘南精工(株) 190</p> <hr/> <p>合計 3,055</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>イチコウマニフ 1,422 百万円</p> <p>アクチャリン (12,813</p> <p>グ・インク 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 200</p> <p>市光エンジニアリング(株) 435</p> <hr/> <p>合計 2,057</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>(株)ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,354</p> <p>アクチャリン (12,813</p> <p>グ・インク 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 200</p> <p>市光エンジニアリング(株) 1,079</p> <hr/> <p>合計 2,778</p>
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 営業外収益	受取利息 15百万円 開発費及び技術支 援料 100百万円 固定資産賃貸料 238百万円	受取利息 17百万円 開発費及び技術支 援料 120百万円 固定資産賃貸料 225百万円 為替差益 38百万円	受取利息 31百万円 開発費及び技術支 援料 216百万円 固定資産賃貸料 471百万円
2. 営業外費用	支払利息 52百万円 為替差損 231百万円 固定資産貸与費用 110百万円	支払利息 42百万円 固定資産貸与費用 87百万円	支払利息 96百万円 為替差損 330百万円 固定資産貸与費用 207百万円
3. 特別利益	投資有価証券売 却益 680百万円 子会社株式売却 益 80百万円	投資有価証券売 却益 751百万円	投資有価証券売 却益 2,187百万円
4. 特別損失	固定資産処分損 107百万円 (建物 18百万円 機械及び装置 31百万円 その他 57百万円)	固定資産処分損 94百万円 (建物 38百万円 機械及び装置 45百万円 その他 9百万円)	固定資産処分損 263百万円 (建物 27百万円 機械及び装置 168百万円 その他 67百万円) 子会社株式評価損 1,100百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 1,093百万円 無形固定資産 52百万円	有形固定資産 1,228百万円 無形固定資産 31百万円	有形固定資産 2,210百万円 無形固定資産 94百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>13,399</td> <td>6,616</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>492</td> <td>181</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,892</td> <td>6,798</td> <td>7,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	13,399	6,616	6,782	その他	492	181	310	合計	13,892	6,798	7,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>12,145</td> <td>6,438</td> <td>5,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>497</td> <td>234</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,642</td> <td>6,672</td> <td>5,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	12,145	6,438	5,706	その他	497	234	263	合計	12,642	6,672	5,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>13,393</td> <td>7,139</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>499</td> <td>216</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,893</td> <td>7,356</td> <td>6,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	13,393	7,139	6,253	その他	499	216	282	合計	13,893	7,356	6,536
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	13,399	6,616	6,782																																															
	その他	492	181	310																																															
	合計	13,892	6,798	7,093																																															
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	12,145	6,438	5,706																																															
	その他	497	234	263																																															
	合計	12,642	6,672	5,969																																															
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	13,393	7,139	6,253																																															
その他	499	216	282																																																
合計	13,893	7,356	6,536																																																
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,838百万円	1年超	3,377百万円	合計	7,216百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,086百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,424百万円	1年超	2,661百万円	合計	6,086百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,669百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,708百万円	1年超	2,961百万円	合計	6,669百万円																															
1年内	3,838百万円																																																		
1年超	3,377百万円																																																		
合計	7,216百万円																																																		
1年内	3,424百万円																																																		
1年超	2,661百万円																																																		
合計	6,086百万円																																																		
1年内	3,708百万円																																																		
1年超	2,961百万円																																																		
合計	6,669百万円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	2,382百万円	減価償却費 相当額	2,280百万円	支払利息相 当額	108百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	2,351百万円	減価償却費 相当額	2,248百万円	支払利息相 当額	93百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>4,736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>4,544百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	4,736百万円	減価償却費 相当額	4,544百万円	支払利息相 当額	212百万円																															
支払リース 料	2,382百万円																																																		
減価償却費 相当額	2,280百万円																																																		
支払利息相 当額	108百万円																																																		
支払リース 料	2,351百万円																																																		
減価償却費 相当額	2,248百万円																																																		
支払利息相 当額	93百万円																																																		
支払リース 料	4,736百万円																																																		
減価償却費 相当額	4,544百万円																																																		
支払利息相 当額	212百万円																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																	
(1) 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左																																																	
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 310円18銭 1株当たり中間純利益金額 2円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 298円20銭 1株当たり中間純利益金額 0円35銭 同左	1株当たり純資産額 305円96銭 1株当たり当期純利益金額 4円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	210	33	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	210	33	472
期中平均株式数(千株)	96,000	95,989	95,998

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成16年5月21日の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。 記 1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 50億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成16年6月30日

(2)【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第75期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	287,959,758円
1株当たり中間配当金	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月29日 至 平成16年6月30日）平成16年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。